

業種／卸売業・小売業

主な事業内容／鉄鋼および非鉄金属並びにそれらの製品の輸出入と販売および製造業、加工業等の事業経営

従業員数／588人

グループ一体となった一斉帰宅抑制の取り組み オールハザードを想定したBCP策定

●初動対応計画やBCPを作成

親会社である住友商事の助言を受け、当社を含めたグループ事業会社全体では、オールハザードを想定したBCPや「初動対応計画」を策定し、2021年10月1日付けでマニュアル化した。それまでは震度5強以上の首都直下型地震のみを想定していたが、それに限ることなく、台風、河川氾濫、火山噴火等の大規模自然災害、さらには、パンデミック等、全社的な緊急対策本部の設置や社内各部署ごとの事業継続計画が必要と判断される危機が発生する事態を想定したものとなっている。

●ポータルサイトで災害時の必要事項を連絡

コロナ以前は、入居ビル主催の火災・地震の発災を想定した集合型防災訓練に毎年参加していた。しかし、コロナ禍で集合訓練が困難になったことから、発災時の行動指針等、必要事項を当社ポータルサイトから配信したり、動画視聴による訓練の実施を行っている。

